

図 書 番 号
資 料

①
No. 16の64

内 職 行 政 ニ ュ ー ス

労働省婦人少年局婦人課

48.10.15

目 次

1. 家内労働旬間の実施について
2. 最低工賃決定状況について
3. 輸出型産地にみる通貨調整の影響（中小企業白書より）
4. 国民生活センター「内職に関する調査報告書」より
5. 最近の統計・調査から

圖 書 號	卷 數
100.000.001	

內 部 行 政 工 作

1 家内労働旬間の実施について

労働省は、5月21日から31日まで、「家内労働手帳の普及」と「設備環境の整備と作業の安全衛生の確保」を目標に、家内労働旬間を実施し内職相談センターにも種々ご協力いただきましたが、労働省労働基準局において旬間の実施状況を取りまとめたので、関係が深い事項について参考までにお知らせします。

1. 広報の実施状況

- (1) 放送関係についてみると、全国的にテレビ、ラジオにより放映、放送が行なわれたほか、各地方ごとに、それぞれ独自性をもりこんだ形でとりあげられ、また、有線放送等でも家内労働問題について放送された。
- (2) 新聞関係では、全国5大紙および地方紙の社説、婦人欄等に家内労働に関する記事が掲載された。

これら放送関係および新聞関係等報道機関により報道された内容は、主として家内労働の現状および問題点家内労働法の内容、家内労働旬間の趣旨等で、家内労働についての認識を高めるとともに委託者及び家内労働者に対して改善の呼びかけを行なったものが多い。

また、地方公共団体の広報紙、家内労働者関係団体、委託者関係団体、婦人団体の機関紙などの各種定期刊行物にも家内労働旬間の実施に関する記事が掲載された。

- (3) その他、効果的な方法による広報を実施したものとしては、1日内職相談所や臨時街頭相談所の開設など相談活動の広範囲な実施、内職公共職業補導所主催の内職展での法の広報普及、国鉄、私鉄の各主要駅、商店街等でのポスターの掲示やリーフレットの配布など広報資料の有効活用による広報の実施がみられた。また、安全衛生に関しては、特定の危険有害業務について業務の実態に即した具体的な指導用リーフレットを作成し、これらの業務従事者への徹底を期した。

2 連絡会議の開催

本旬間の実施にあたって、各局は都道府県主要家内労働産地の市町村の家内労働関係部局、婦人少年室等家内労働関係行政機関との連携を強化するため、連絡会議を開催した。

この会議においては、本旬間について説明し、協力を求めるとともに、家内労働の実情と問題点について情報および意見交換を行なった。とくに本年は、授産施設、内職あつせん団体の現状、法の遵守について話し合いを行ない、これらの施設において法が遵守されるよう所管部局に対し申入を行なった。

3 集団指導の実施状況

委託者および家内労働者に対して、本旬間の趣旨とそれぞれ実施すべき事項を徹底させ、法の周知徹底と順法意識の高揚を図るために、業種別または地域別に集団指導を実施した。

対象は、早急に家内労働手帳の普及徹底をはかる必要がある産地、安全衛生上問題がある産地、法の浸透が遅れている産地その他経済変動に関連する産地を優先的にとりあげた。

集団指導は各局で実施され、回数317回、出席人員は約1万2千人となっている。このうち委託者は約1万人、家内労働者は約2千人である。

4 座談会の開催

家内労働関係者から家内労働の実情や意見、要望等を聴取し、今後の行政推進の参考とするとともに、その内容を報道機関等を通じて一般に周知し、家内労働問題について社会一般の関心をたかめるため、各地で座談会を開催した。

座談会には家内労働者、委託者、グループリーダー、学識経験者、関係行政機関の職員などが出席し、その状況は新聞等報道機関によつて報道された。

内容は、主として家内労働手帳、工賃、就業時間、作業環境、委託量の変動、税金等の実情や問題点で、また、家内労働者、委託者相互間の、あるいは行政当局に対する意見、要望等が述べられた。

5 監督指導実施状況

家内労働法の徹底と遵守状況のは握のため、本旬間の期間中一せし監督指導を実施した。

対象は、早急に家内労働手帳の普及徹底をはかる必要がある産地、安全衛生上問題のある産地、法の浸透が遅れている産地、その他経済変動に関連する産地、機業地等の委託者を主たる対象とした。

監督指導の実施状況は第1表のとおりで監督実施件数は、4,597件となっており、このうち家内労働法違反は、3,695件で違反率は80%（前年82%）であつた。

各事項別の内容は次のとおりである。

第1表

区 分		監督指導 実施件数	違反件数	違反率
事 項	法条項			
総 数		4,597	3,695	80.4
家内労働手帳	3	4,597	2,820	61.3
工 賃	6	4,597	128	2.8
最低工賃	14	805	16	2.0
安全衛生	17-1	377	221	58.6
届 出	26	4,597	2,321	50.5
帳 簿	27	4,597	2,541	55.3

(1) 家内労働手帳

家内労働手帳については、手帳を交付しているものは全体の67%（前年54%）でこのうち、法定の記入事項を具備しており、記入がなされているものは39%（前年31%）であつた。

手帳を交付しているもの、法定の記入事項を具備していないものまたは具備していても委託状況等が記入されていないものおよび手帳を交付していないものは61%（前年69%）であつた。

第2表

区 分	件 数	比	率	
監 督 実 施 件 数	4,597	100.0		
手帳を交付している	3,070	66.8	100.0	
法定の記入事項を具備している	1,849	40.2	60.2	100.0
委託状況等を記入している	1,777	38.7	57.9	96.1
委託状況等を記入していない	72	1.5	2.3	3.9
法定の記入事項を具備していない	1,221	26.6	39.8	
手帳を交付していない	1,527	33.2		

(2) 工 賃

法定どおり工賃が支払われているのは、4,469件で全体の97%（前年96%）となっており、法違反のあつたのは128件で3%（前年4%）であった。

違反の内容は、通貨払に関するものが76%（前年70%）で、小切手等で支払われるものが多い。

第3表

区 分		件 数	比 率		
監 督 実 施 件 数		4,597	100.0		
違 反 な し		4,469	97.2		
違 反 あ り		128	2.8	100.0	
通 貨 払		97		75.8	100.0
同意を得ないで為替 等で支払		27		21.1	27.8
その他小切手等によ る支払		70		54.7	72.2
支 払 期 限		34		26.6	

(3) 最低工賃

監督指導を実施した委託者のうち、最低工賃の適用を受けるものは805件あったが、このうち最低工賃額以下の工賃を支払っていたものが16件、2%（前年3%）あった。

(4) 安全衛生

監督指導を実施した委託者のうち、安全衛生規定に該当する事項のあるものは377件あったが、このうち違反のあるものは221件、59%（前年92%）あった。

違反の内容は、危害防止のための書面の交付および注意事項の表示に関するものが多い。

第4表

区 分	監督指導 実施件数	件 数	比 率
総 数	3 7 7		1 0 0.0
違 反 な し		1 5 6	4 1.4
違 反 あ り		2 2 1	5 8.6
安 全 装 置 則 1 0 条	4 2	1 0	2 3.8
防 護 措 置 則 1 3 条	1 8 9	2 3	1 2.2
書 面 交 付 則 1 4 条	3 7 7	2 1 1	5 6.0
容 器 使 用 則 1 5 条	1 1 9	1 0	8.4
注 意 事 項 表 示 則 1 5 条	1 1 9	5 0	4 2.0

(5) 届 出

委託状況届出については、監督を実施したもののうち半数が届出しており、家内労働死傷病届については、9件中3件届出されている。

第5表

区 分	監督指導 実施件数	違反件数	違 反 率
委 託 状 況 届	4,5 9 7	2,3 2 1	5 0.5
家 内 労 働 死 傷 病 届	9	6	6 6.7

(6) 帳 簿

監督指導を実施した委託者のうち、帳簿を備え付けているのは、77%（前年68%）であった。

帳簿を備え付けていても法定どおり記入されていないものは、32%（前年33%）あった。

また、備え付けていないものは、23%（前年32%）であった。

第6表

区 分	件 数	比	率
監督指導実施件数	4,597	100.0	
帳簿を備え付けている	3,515	76.5	100.0
違反なし	2,056	44.7	58.5
違反あり	1,459	31.8	41.5
家内労働者各人別に 記入していない	280		8.0
法定の記入事項がない	1,400		39.8
委託状況等の記入が ない	345		9.8
帳簿を備え付けていない	1,082	23.5	

2 最低工賃決定状況について

最低工賃は下表に示す通り決定されています。求人相談及びあっ施にさいしては、最低工賃額以上の工賃が支払われるように留意して下さい。なお最低工賃の額については各都道府県労働基準局賃金課にお問い合わせください。

48. 9.30日現在

都道府県別	業 種	公 示 月 日	発 効 月 日	委 託 者 数	家 内 労 働 者 数
北 海 道	彫 刻 物	47. 12. 22	48. 1. 21	70	520
青 森	津 軽 漆 器	46. 8. 13	46. 9. 12	30	272
	シームレス ストッキング	47. 1. 27	47. 2. 26	7	550
	男 子 洋 服	47. 11. 24	47. 12. 24	182	884
	婦 人 服 仕 立				
	和 服 仕 立	48. 2. 15	48. 3. 17	156	1,241
岩 手	電 気 機 械 器 具	47. 5. 25	47. 6. 24	19	1,170
秋 田	通 信 機 器 用 部 品	48. 6. 1	48. 7. 1	43	1,346
山 形	横 編 メ リ ヤ ス	45. 8. 5	45. 9. 15	323	5,530
	紙 加 工 品	47. 12. 2	48. 1. 1	38	514
福 島	横 編 メ リ ヤ ス	47. 3. 18	47. 4. 17	310	18,960
	おさ. そ う こ う 通 し	48. 6. 15	48. 7. 15	249	430
茨 城	横 編 メ リ ヤ ス	44. 8. 26	44. 10. 1	30	800
	男 子 既 製 洋 服	47. 8. 28	47. 10. 1	91	1,334
	洋 が さ	48. 6. 29	48. 7. 29	40	638
栃 木	男 子 既 製 洋 服	46. 5. 14	46. 7. 15	30	1,060
	農 産 保 存 食 料 品				
	海 そ う 加 工	47. 11. 16	48. 1. 1	65	1,009
群 馬	横 編 メ リ ヤ ス	47. 5. 13	47. 6. 12	83	4,220
	伊 勢 崎 織 物	48. 9. 20	48. 10. 20	200	3,000
埼 玉	縫 製	46. 11. 22	46. 12. 22	500	6,000

都道府県別		業 種	公 示 月 日		発 効 月 日		委 託 家 内 者 数 労働者数	
埼 玉	た	び	47	6. 21	47	7. 21	134	1,200
千 葉	バ ッ ク レ ス ト		47	2. 22	47	3. 23	8	1,525
東 京	青梅地区 織物・縫製		46	8. 13	46	10. 1	270	1,000
	ワ イ シ ャ ツ		46	8. 13	46	10. 1	550	1,500
	男 子 既 製 洋 服		48	2. 5	48	3. 7	335	8,163
	か わ ぐ つ		48	8. 20	48	9. 19	637	6,027
神 奈 川	ス カ ー フ		47	4. 20	47	5. 20	162	7,521
	紙 加 工 品		48	6. 15	48	7. 15	100	2,030
新 潟	金属製洋食器 研磨		42	11. 10	43	1. 1	150	2,364
	横 編 メ リ ヤ ス		47	2. 19	47	3. 20	405	12,559
	十 日 町 絹 織 物		48	1. 30	48	3. 1	142	4,599
	小 千 谷 織 物		48	8. 16	48	9. 15		
	塩 沢 絹 織 物		48	8. 16	48	9. 15	24	997
富 山	フアースナー加工		47	2. 12	47	3. 21	171	4,675
	横 編 メ リ ヤ ス		48	1. 30	48	3. 1	44	5,475
石 川	山中地区 漆 器		43	1. 26	43	3. 1	96	558
	打 箔 業		47	11. 17	47	12. 17	51	135
	男 子 既 製 洋 服		48	9. 20	48	10. 20	57	652
福 井	眼 鏡		46	8. 13	46	9. 12	110	1,355
	お さ・そうこう通し		47	11. 16	47	12. 16	846	1,996
山 梨	ね ん 糸		42	4. 1	42	5. 1	620	500
	横 編 メ リ ヤ ス		47	1. 26	47	3. 1	100	3,230
	貴 金 属 製 品		48	2. 27	48	3. 30	20	143
長 野	水引・祝儀用紙製品		47	1. 27	47	2. 26	48	4,320
	印 刷・製本・印							
	刷物加工・筆耕		47	7. 15	47	8. 14	132	480

都道府県別	業	種	公示月日	発効月日	委 者	託 数	家 内 労働者数			
長野 岐阜	メ	リ	ヤ	ス	48. 2. 5	48. 3. 7	335	8,163		
	給	水	セ	ン	45. 8. 27	45. 9. 26	14	767		
	軽	便	か	み	そ	り	7	3,500		
	洋		が	さ	47. 2. 19	47. 3. 20	68	1,100		
	男	子	既	製	洋	服	580	5,500		
	洋		食	器	48. 9. 20	48. 11. 15	320	1,200		
静岡	広	巾	綿	・	スフ	織物	43. 5. 14	43. 6. 15	500	1,440
	別	珍	・	コ	ール	天織布	46. 5. 28	46. 6. 27	63	1,000
	紙				袋	47. 2. 26	47. 3. 27	59	804	
愛知	が	ん	具	花	火	46. 12. 7	47. 1. 6	29	4,113	
	横	編	メ	リ	ヤ	ス	47. 12. 1	48. 1. 1	380	10,150
三重 滋賀	車	輻	電	気	配	線装置	46. 8. 27	46. 10. 1	40	3,000
	高	島	地区	綿	・	スフ織物	43. 3. 26	43. 5. 1	50	1,638
	ね	糸								
	と	う	製品	・	ビニール	製品	46. 12. 28	47. 2. 1	11	795
	セ	ロ	フ	ア	ン	製品				
	花				緒	47. 4. 22	47. 6. 1	90 43	585	
	下	着	・	補	正	着	47. 9. 29	47. 11. 1	100 0	2,500
	寝				具	48. 9. 11	48. 10. 11	43	7750	
京都	丹	後	地区	絹	・	人絹	47. 11. 24	47. 12. 24	850	7,175
	毛		織	物					53	
大阪 兵庫	タ		オ		ル	48. 2. 3	48. 3. 5	650 51	1,760	
	く		つ		下	47. 3. 8	47. 4. 7	331	2,190	
	そ	ろ	ば	ん		48. 2. 5	48. 3. 7	53	207	
	絹	・	人絹	・	毛織物	48. 8. 20	48. 9. 19	51	838	
奈良	く		つ		下	47. 4. 20	47. 5. 20	957	2,045	

都道府県別	業 種	公 示 月 日	発 効 月 日	委 託 者 数	家 内 労 働 者 数
奈 良	衛 生 バ ン ド	48. 5. 26	48. 6. 25	30	250
和 歌 山	作 業 手 袋	47. 2. 22	47. 3. 23	330	4,000
鳥 取	な し 袋	46. 10. 26	46. 12. 22	5	885
	男 子 既 製 洋 服	47. 12. 26	48. 4. 1	17	1,330
島 根	そ ろ ば ん	46. 8. 27	46. 9. 26	16	222
	電 気 機 械 器 具	47. 10. 23	47. 11. 23	24	1,291
	和 服 裁 縫	48. 6. 1	48. 7. 1	62	534
岡 山	男 子 学 校 服	47. 1. 21	47. 2. 20	100	2,000
	織 込 み 花 むしろ	47. 12. 1	48. 1. 1	120	720
	綿・スフ織物・ねん糸製造	48. 6. 29	48. 8. 1	120	725
	染 色 整 理				
広 島	備 後 が す り	46. 9. 28	46. 10. 28	108	1,665
	既 製 洋 服 縫 製	47. 2. 26	47. 4. 1	910	8,765
	和 服 仕 立	48. 1. 30	48. 3. 1	312	3,941
	毛 筆 ・ 画 筆	48. 6. 29	48. 8. 1	140	5,077
山 口	ねん紙・染色整理	47. 2. 26	47. 4. 1	11	104
	漁 網 ・ の り 網	48. 1. 30	48. 3. 1	11	398
徳 島	鏡 台	47. 1. 27	47. 3. 1	100	400
香 川	手 袋	47. 9. 29	47. 12. 1	350	16,100
愛 媛	水 引 金 封	46. 11. 22	47. 1. 1	51	900
福 岡	久 留 米 か す り	46. 10. 26	46. 11. 25	125	200
	作 業 服	48. 1. 30	48. 3. 1	14	436
佐 賀	陶 磁 器	47. 3. 8	47. 4. 7	36	100
長 崎	陶 磁 器	46. 12. 13	47. 1. 12	38	333
	横 編 メ リ ヤ ス	48. 6. 29	48. 7. 29	35	1,005
熊 本	紙 加 工 品 ・ 印 刷	47. 5. 17	47. 6. 16	39	500
	電 気 機 械 器 具	48. 4. 28	48. 5. 28	9	623
宮 崎	横 編 メ リ ヤ ス	46. 12. 13	47. 1. 12	9	625
	手 編 衣 料 品	48. 2. 5	48. 3. 7	8	1,143
鹿 児 島	び ろ う 葉 加 工	47. 8. 14	47. 9. 13	4	397

3 輸出型産地にみる通貨調整の影響

2度の通貨調整は、繊維、雑貨などの需要の価格弾力性の高い軽工業製品分野に多く存在する中小企業に対して、プライス・メカニズムによる国際分業の原理を一層進歩させ、中小企業輸出に甚大な影響を与えている。

ここでは、中小企業の典型的存立形態である輸出型産地に焦点をあてて、影響の様相を分析しよう

(1) 「輸出型産地」の位置づけ

新潟県燕市の金属洋食器、横浜市のスカーフ、神戸市のケミカルシューズなどのように、同一の立地条件下で、同一業種に属する製品を生産している企業が集団を形成している産地は、全国各地に300余りあるが、そのうち46年の輸出比率が10%以上のもの約100を「輸出型産地」と名づけよう。

輸出型産地は、次のような特徴をもっている。

- ① これら産地は、47年実績で企業数3万を数え、出荷額1兆7,810億円、輸出額6,990億円をあげており、中小企業出荷額の5%程度、同輸出額の24%のシェアを占め、中小企業輸出の重要な担い手である。
- ② 繊維、雑貨などの需要の価格弾力性の高い製品のウエイトが高い(1-1図)。
- ③ 平均輸出比率は46年42%、47年39%で、中小企業全体の46年輸出比率8%と比べ非常に高く、また輸出比率70%以上の産地が27もあるなど、輸出需要に依存している度合いが高い。

このように輸出型産地は、需要の価格弾力性の高い軽工業製品に特化し輸出依存度が高いため、通貨調整の影響を集中的に受けることとなった。

1-1 図

中小企業の業種別輸出額割合 (47年)

(単位: %)

輸出型産地

中小企業全体

44.2	織 維	20.0
	雄 貨	17.9
		2.6
15.9	陶 磁 器	17.1
8.9	木 製 品	1.7
3.7	金 属 製 品	
13.1	軽 機 械	36.4
11.1	食 料 品	
3.1		4.3

資料：中小企業庁「変動相場制移行に伴う輸出型産地影響調査」48年2月
 通商産業省「工業統計表」，大蔵省「日本貿易月表」中小企業庁・大阪
 府立商工経済研究所試算

(注)1. 輸出型産地の業種分類は次のとおり

織 維：織物，縫製品，メリヤス，敷物，染色整理など

雄 貨：玩具，眼鏡，洋傘，楽器，スキーなど

陶 磁 器：食器，ノベリテイ，タイルなど

木 製 品：合板，サラダボール，家具など

金 属 製 品：金属洋食器，刃物，作業工具，ねじなど

軽 機 械：ミシン，双眼鏡，クリスマス電球など

食 料 品：水産缶詰など

2. 中小企業全体の業種分類は，日本標準産業分類中分類業種によつたほ

か、次のようにそれぞれに()内のものを含めた。繊維(繊維および衣服その他繊維製品)、木製品(木材・木製品および家具・装備品)、雑貨(化学、パルプ、紙、紙加工品、ゴム製品、なめし皮、同製品、毛皮、その他)、軽機械(一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械)

(2) 前回通貨調整の影響

① 2年連続の輸出減

前回の通貨調整は、輸出型産地の2年連続輸出減少(円ベース)となつて現われている。(2-1表)。

46年の対前年比輸出実績は0.6%減で、中小企業全体の14.0%の伸びに比べ落差は大きい。47年に入つても輸出は回復せず、前年実績を再び0.6%下回り、中小企業全体が微増を示したのと対照的である。

輸出型産地は前回の通貨調整によつて輸出面に大きな打撃を受けたまま回復せず、低迷状態を続けていたといえよう。

業種別には、自転車・同部分品(堺市)などの軽機械、陶磁器(瀬戸市および東濃地区)、木製家具(高山市)などの木製品、刃物(関市)などの金属製品は中小企業全体を上回る好調ぶりを示しているが、繊維、雑貨、食料品などは総じて影響が甚大であつた。

2-1表 輸出型産地における前回通貨調整による輸出の影響

(単位: %)

		46年/45年		47年/46年	
		輸出型産地	中小企業全体	輸出型産地	中小企業全体
繊維	維	△ 8.3	8.4	△ 6.0	△ 7.7
雑	貨	9.6	11.5	△ 11.6	△ 0.5
陶	磁器	5.7	7.0	18.7	6.5
木	製品	11.0	8.3	8.0	△ 8.3
金	属製品	△ 5.9	13.8	7.0	△ 0.1

軽 機 械	27.0	21.5	20.5	15.3
食 料 品	△ 7.8	10.8	△ 3.9	△ 14.1
合 計	△ 0.6	14.0	△ 0.6	2.3

資料：中小企業庁「産地概況調査」47年9月

変動相場制移行に伴う輸出型産地影響調査」48年2月

「通商産業省「工業統計表」，大蔵省「日本貿易月表」，中小企業庁・大阪府立商工経済研究所試算

② 産地別にみる明暗

47年の輸出実績が15%以上伸びた好調産地は11産地（楽器（浜松市）陶磁器（東濃地区），作業工具（東大阪市，大阪市），自転車・同部分品（堺市），鏡（大阪市），水産缶詰（広島市，尾道市他）など）があるが，15%以上減少したものが33産地もあり，なかでも18産地が25%以上の大幅減少となつている（2-2表）。47年および46年の対前年比輸出実績を勘案すると，影響の大きかつた輸出型産地は，輸出成約シーズンのちがいなどもあつて前回の一連の通貨調整中に輸出が大幅減少となつたものと，46年中は何とかもちこたえたが，47年に入つて甚大な影響をこうむつたものとに大別される。前者にはグローブ・ミット（三宅村），銃鉄鋳物（桑名市）などが，後者には，スカーフ（横浜市），人造真珠（和泉市），クリスマス電球（東京品川区）などの産地があげられる。

2-2表 輸出大幅減少産地

46年/45年	25%以上減	
綿スフ織物(尾西市), 毛織物(羽島市), グローブ・ミット(三宅村) 銃鉄鋳物(桑名市)など	絹人織織物(鶴岡市), ねん糸(足利市), 綿スフ合織織物(和歌山県), タオル(今治市), アルミ製品(足利市),	メリヤス外衣(保原町, 梁川町), 丸編メリヤス(足利市) スカーフ(横浜市) 細巾ゴム入り織物(石川県), 縫製品(鳥取県および島根県) 綿スフ織物(広島県) 人造真珠(和泉市) ケミカルシューズ(神戸市) バンコック帽体(鴨方町, 寄島町他) ボタン(大川町) やすり(呉市他)クリスマス 電球(東京品川区)
	47年/46年	25%以上減

資料：中小企業庁「産地概況調査」47年9月

「変動相場制移行に伴う輸出型産地影響調査」48年2月

③ 納入価格(輸出向け, 円ベース)引上げ難による企業収益面の悪化

輸出の鈍化・減少とともに, 産地企業は商社, 問屋への製品納入価格を円切上げ分だけ上乗せできず, 経営に悪化を来たしていたものが多い。前回の通貨調整以前の円ベース納入価格の水準を基準とし, 今回の通貨調整直前までにどの程度納入価格が回復したかをみると, 人件費や原材料費の上昇にかかわらず横ばいまたは低下の産地が全体の59%と過半を占めている。特に繊維, 雑貨, 食料品など輸出減となつている産地で低下割合が高い。産地別に納入価格と輸出の関係をみると(2-3表), 次の4つのタイプに分類できる。

[A] 納入価格を引上げて輸出を伸ばしている産地(17産地)

スポーツ車など高級化が進んでいる自転車・同部分品(堺市), 需要好調の半磁器, ストーンウェアの比重の高い陶磁器(瀬戸市), 新製品の開発や

2-3表 産地別47年輸出伸び率(前年比)と輸出向け製品納入

価格の変化との関係

	納入価格低下	納入価格ほぼ横ばい	納入価格上昇
輸出増大	〔B〕 丸縄メリヤス(和歌山県), 金属玩具(東京葛飾区), 眼鏡類(大阪府および鯖江市), ハウスウェア(燕市), 水産缶詰(広島市, 尾道市他)	絹人繊織物(石川県および福井県), 楽器(浜松市), 鏡(大阪市), クリスマス用品(神戸市), 縫針(広島市, 府中市他), 作業工具(東大阪市, 大阪市)など9産地	〔A〕 シガレットライター(東京江東区), 陶磁器(瀬戸市), モザイクタイル(多治見市), 木製家具(高山市), 刃物(関市), 双眼鏡(東京板橋区), 自転車・同部分品(堺市), など17産地
輸出ほぼ横ばい	縫製品(田川市), アンチモニー製品(東京江東区), 金属洋食器(燕市)	双眼鏡ケース(東京豊島区), 家庭用ミシン(東大阪市), 水産缶詰(堺港市), 水産缶詰(浜田市, 江津市)	染色整理(和歌山県), 綿フス織物・染色整理(柳井市, 田宇市他), 弦楽器(名古屋市), 陶磁器(四日市市), 木製容器(宇都宮市)など7産地
輸出減少	〔D〕 丸縄メリヤス(足利市), 組み紐(石川県), 縫製品(沖縄県), 布帛玩具(宇都宮市), 人造真珠(和泉市), ボタン(大川町), クリスマス電球(東京品川区および秋田市)など17産地	絹人繊織物(鶴岡市), 綿フス合繊織物(和歌山県), 縫製品(鳥根県, 広島県, 愛媛県および徳島県), 敷物(徳島県), タオル(今治市), 洋傘(大阪市), バンコック帽体(鴨方町, 寄島町他), アルミ製品(足利市)など19産地	〔C〕 メリヤス外衣(保原町, 梁川町), スカーフ(横浜市), 縫製品(鳥取県), 綿スフ織物(広島県), グローブ・ミット(三宅村), ケミカルシューズ(神戸市), 手袋(白鳥町)など16産地

資料: 中小企業庁「変動相場制移行に伴う輸外型産地影響調査」48年2月

(注) 1. 納入価格の変化は, 前回通貨調整以前(46年8月15日以前)と今回通貨調整直前(48年2月14日直前)との輸出向け, 円ベースの納入価格の比較

2. 産地によつては, 内需向け, 輸出向けの区別不能のため, 両者が同時に表示されている場合がある。

3. ゴシック体の産地は, 輸出比率(47年)70%以上のもの

デザインの改良に努めてきたシガレットライター（東京江東区）など製品の高級化と高度の技術力を背景とした産地は、発展途上国との競合が余りみられず製品価格の引上げを実現しつつ輸出を伸ばしてきた。

〔 B 〕 納入価格を引下げ輸出を伸ばしている産地（ 6 産地 ）

眼鏡類（大阪府および鯖江市）、金属玩具（東京葛飾区）などの産地は、製品の高級化を志向しているものの、発展途上国などとの競合が激化して製品価格の引上げが難しい状態にある。

〔 C 〕 納入価格を上げたが輸出が減少している産地（ 16 産地 ）

発展途上国の激しい追上げに対し、製品の高級化を図って値上げをした産地（ケミカルシューズ（神戸市）、スカーフ（横浜市））もあるが、原皮、繊維原料などコスト面からの上昇圧力により納入価格を上げた産地（綿スフ織物（広島県）、グローブ・ミット（三宅村）や、採算割れから内需に転換しつつある産地（縫製品（鳥取県および岡山県）、メリヤス外衣（保原町、梁川町））が多い。

〔 D 〕 納入価格を引下げたが輸出が減少している産地（ 17 産地 ）

クリスマス電球（東京品川区および秋田市）、布帛玩具（宇都宮市）、人造真珠（和泉市）、ボタン（大川町）などもともと発展途上国製品と厳しい競合関係にあつたものが多く、通貨調整による価格競争力の低下からさらに製品価格の引下げを余儀なくされているもので、今後これら産地製品はますます発展途上国にとつて代えられよう。

産地製品の価格競争力は今後一層低下を余儀なくされるものと思われ、DタイプはもとよりB、Cタイプの産地も高級化・ファッション化、新製品開発に一層努力を傾注しない限り、輸出の主役は次第に発展途上国に替つていくであろう。

納入価格の低下 反映して、産地企業の採算状況は悪くなっている。今回の通貨調整直前の時点では、産地企業のうち、採算ぎりぎりのものが5割を占めるほか、赤字のものも14%ある。とくに雑貨産地で収益状況がよくない。

④ 休廃業状況

前回の通貨調整以降、輸出型産地のなかには休廃業・倒産が生じている産地も少なくない。休業は、雑貨を中心に89企業、廃業（倒産を含む）は繊維を中心に872企業あつた。これらの多くは、繊維設備買上げに伴うものであり、また、必ずしも通貨調整による影響とは限らないが、繊維以外の業種でも金属玩具（東京葛飾区）、グローブ・ミット（三宅村）などの雑貨産地を中心にその例がみられる。

以上輸出型産地について前回の通貨調整の影響を概観してきたが、産地により種々色合いは異なるが、総じて企業経営の悪化を来しつつも難局を何とか切り抜けてきていた。その主要な要因として次の事情があげられている。

- ① 景気が全般的に上昇基調にあり、内需が旺盛であつたこと（経・丸編メリヤス（足利市）、横編メリヤス（東京墨田区）、布帛玩具（宇都宮市）、ケミカルシューズ（神戸市）など24産地、25%）。
- ② これまでの金融緩和基調を反映して企業の手元流動性が豊かであつたこと（スカーフ（横浜市）、綿ハフ織物（尾西市）など16産地、17%）。
このような良好な外的条件に加えて、
- ③ 業界自ら内需への転換、製品の高級化、生産設備の改善などの対策がとられてきたこと（縫製品（広島県）、木製品（小田原市）、刃物（関市）など23産地、24%）。
- ④ 政府および地方公共団体の中小企業対策がタイミングよく実施されたこと（クリスマス電球（秋田市）、弦楽器（名古屋市）、絹人織織物（石川県および桐生市）など17産地、18%）。

(3) 今回の通貨調整の影響（主要輸出型産地に対する影響調査（48年2月末～3月初）結果の概要）

48年2月14日のドル切下げ、円の変動相場制移行に始まる今回の通貨調整は、前回のような良好な外的条件に多くを期待しえず、しかも余力をなくした輸出型産地に甚大な影響を与えることも懸念される。

① 大幅な輸出減予想

48年2月末現在での輸出型産地の48年の見通しをみると(3-1図), 輸出は当初6.5%増を見込んでいたが, 今回の通貨調整で26%の減額修正が行なわれ, 前年比21%の大幅減と予想されている(為替レート1ドル=265円程度と想定)。出荷では12%の減額修正が行なわれ, 前年を4.3%下回るものと予想されている。輸出条件の悪化を反映して, 今後の内需への一層の志向がうかがわれる。

輸出比率がとくに高い産地であつて48年の輸出減少率(減額修正率)の大きいものとしては, 絹人織織物(桐生市), 縫製品(大阪府, 香川県および徳島県など), 布帛玩具(宇都宮市), 鏡(大阪市), グローブ・ミット(三宅村), 人造真珠(和泉市), クリスマス電球(東京品川区および秋田市)などがあげられる。

こうした予想も今後の通貨情勢の展開いかんによつては, 一層しかも加速度的にきびしさを増していくものと予想される。

② 悪化が懸念される輸出取引条件

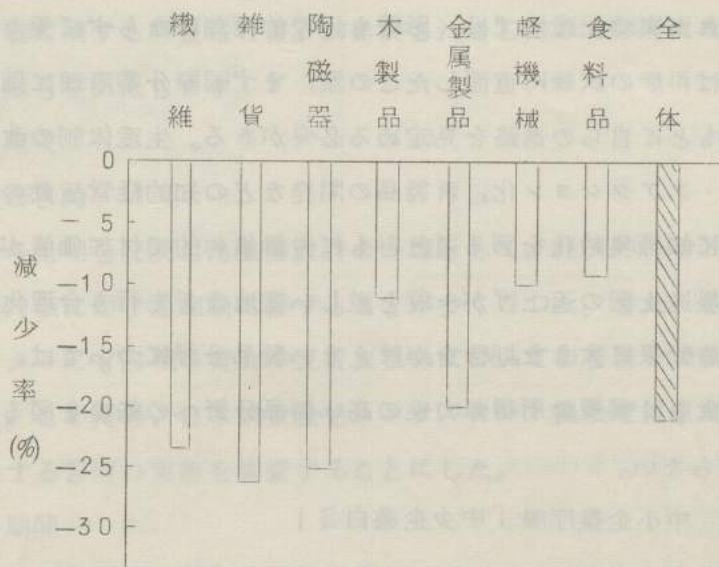
48年2月末現在, 輸出型産地の受注残は, おしなべて3カ月弱であるが, なかには1カ月未満の産地も1割程度ある。また, 受注残について為替予約, 円建て契約など何らかのリスク担保がなされているものは3割弱にすぎなかつた。

変動相場制移行後1カ月弱経過した3月上旬の調査によると, 人造真珠(和泉市), 金属玩具(東京葛飾区), 金属洋食器(燕市), クリスマス電球(秋田市)など20産地で既輸出契約のキャンセルが発生している。

輸出型産地の成約時期は, 例年2~4月と9~10月の2つのピークがある。変動相場制下に成約時期を迎えた産地を中心に, 価格交渉などの面から成約が難航して, 変動相場制移行後1カ月弱経過しても成約なしとする産地が, 合織織物(見附市), 毛織物(羽島市), グローブ・ミット(三宅村), クリスマス電球(秋田市)など約6割を占めている。また, 成約をみている産地のうち8割が, 例年に比べて成約のベースが25%以上も減少している

と訴えている。

3-1 図 産地の修正見通しによる48年輸出の前年比減少率



資料：中小企業庁「変動相場制移行に伴う輸出型産地影響調査」48年2月

(注) 為替レートは1ドル=265円程度を前程としている。

輸出向け製品の納入価格については、68%の産地が低下を予想しており、とくに変動相場制移行直前と比較して2割以上低下するとする産地は、組み紐(石川県)、人造真珠(和泉町)、グローブ・ミット(三宅村)、クリスマス電球(東京品川区および秋田市)など価格競争力が弱く発展途上国の追上げを受けている産地を中心に全体の25%にのぼっている。一方、丸編、横編メリヤス(大阪府)、綿スフ織物(岡山県)、木製容器(宇都宮市)などの産地においては、原料費の上昇によりやむをえず納入価格の引上げを予定しており、これが採算の向上に結びつくものとはされていない。

③ 今後の方向

今後は、金融が引締め気味に推移するものと予想され、輸出型産地では、受注残の取りくずしが進み、納入価格の低下や人件費、原材料価格の上昇などによつて、経営内容の一層の悪化が懸念される。産地企業のうち今後黒字

① を維持できるとするものは、全体の14%にすぎない。

2度にわたる通貨調整を通じて、産地ごとの明暗が次第にはつきりしてきているようである。産地は、前回通貨調整以降、種々多様な対応策を進めてきたが、これが実つた産地では、影響も比較的深刻にならずに乗りきれてくれた。産地は再度の試練に直面したこの際、まず国際分業原理に則つた長期的な視点のもとに自らの進路を見定める必要がある。生産体制の改善を基本に、高級化・ファッション化、新製品の開発などの知的経営活動の充実によつて、さらに知識集約化を図る道とともに労働集約的で付加価値が低く、それだけに発展途上国の追上げが一段と厳しい産地など先行き合理化、高級化などの努力の効果に大きな期待をかけえない製品分野については、生産性向上の余地が大きく需要の所得弾力性の高い製品分野への転換を図る道も重視されねばならない。

資料出所 中小企業庁編「中少企業白書」

4 国民生活センター委託「内職に関する調査報告書」より

今般、国民生活センターの委託により日本消費生活コンサルタント協会の実施した「内職に関する調査報告書」が発表されましたので参考になると思われるものをお知らせいたします。

I 調査の概要

1. 調査の目的

最近の世相を反映した生活設計の一環として、経済的、時間的な面からの家庭内職に対する相談に接することが多くなつた。また、各地の消費生活センターにも内職の契約や工賃支払いについての苦情や相談が寄せられ始めた。このため、日本消費生活コンサルタント協会では家庭内職の内容と潜在する苦情の実態を調査することにした。

2. 調査期間

昭和48年2月～昭和48年3月

3. 調査対象

全国の一般消費者世帯

4. 調査方法

イ) アンケートによる調査 対象 5,000名

ロ) 面接 電話による聞きとり調査

ハ) その他 全国96カ所の労働基準監督、内職公共職業補導所
へ内職希望者への助言、指導の内容、苦情相談例を照会
他

II アンケートによる調査より

- あなたは過去3年位の間に家庭で仕事をして収入を得たことがありますか

経験あり	66 %
経験なし	34 %

。それはどのような仕事ですか。

機械関係	13%
紙器製本	4%
ケーシング(袋詰め)	2%
雑貨	2%
繊維関係	60%
諸教授 (注)	3%
その他	6%

(注) 茶華道、など各種のけいこ事を指導する立場の人をいう。通常内職には扱かわないが本人が内職と解釈して記入しているので一応とりあげた。

。その仕事をしようと思つたのはどのような理由からですか。

お金がほしかつたから	39%
自分の趣味や能力を生かしたかつたから	19%
暇ができてもつたいないから	36%
その他	6%

。その仕事で得たお金は主として何に使つていますか

食費のたしに	15%
子供の教育費に	12%
家具や住宅の購入資金に	7%
家族の娯楽費に	10%
思わぬ出費に備えて	19%
自分の小遣いに	34%
その他	3%

(注) 複数回答

★ 〇	★ 〇
★ 〇	★ 〇

- 。 その仕事はどこでお知りになりましたか。

広告で（新聞、雑誌、チラシ、掲示など）	6 %
内職補導所など公共施設の紹介で	11 %
知人の紹介で	57 %
仕事を出している人に頼まれて	20 %
その他	6 %

- 。 1ヶ月平均何円位の収入がありますか

3,000円まで	9 %
5,000円まで	18 %
10,000円まで	33 %
15,000円まで	15 %
20,000円まで	12 %
25,000円まで	5 %
30,000円まで	5 %
30,000円以上	3 %

- 。 あなたはその仕事になにか不満を感じたことがありますか。

それはどのような不満でしたか。

工賃が安い	50 %
工賃の支払いが遅れる	3 %
不良品にされて工賃がもらえない	1 %
納期がきびしい	10 %
仕事かとぎれたり急ぎの仕事を押しつけられる	31 %
その他	5 %

Ⅲ 問題点と要望

行政機関へ

- あつせん窓口は親切に
- 相談処理を多面的に
一仕事の紹介だけでなく、低賃金への不満、疾病、保育などについての一貫した相談のできる場がほしい。
- 求人側の調査を充分に
- 内職者の保護育成を、……グループ育成他
- 公共のあつ旋機関の充実を……地域毎の設置と相談員制度の活用
- 苦情相談の処理は納得のいくように

その他の機関へ

- 税制のPRを
- 生活保護世帯への配慮を
- 労災保険、健康保険などの適用を
- 委託事業所倒産による工賃不払いに救済を

内職委託者への要望

- 契約は文書で
- 材料、製品の搬送に必要な交通費に配慮を
- 危険をともなう作業には注意事項の徹底を
- 貸与する器具は吟味して
- グループ育成をすすめるように
- 求人はできるだけ公共あつ旋機関を通して
- 仕事量はできるだけ平均して出すように

資 料

◎ 小売価格と内職工賃

1) 手編カーディガン

材料費	2,000円	20 %
事務運搬費	600	6
内職工賃	2,000	20
リーダー手数料	300	3
胴元利益	2,100	21
卸売価格	7,000	70
(販売マージン)	3,000	30
小売価格	10,000	100

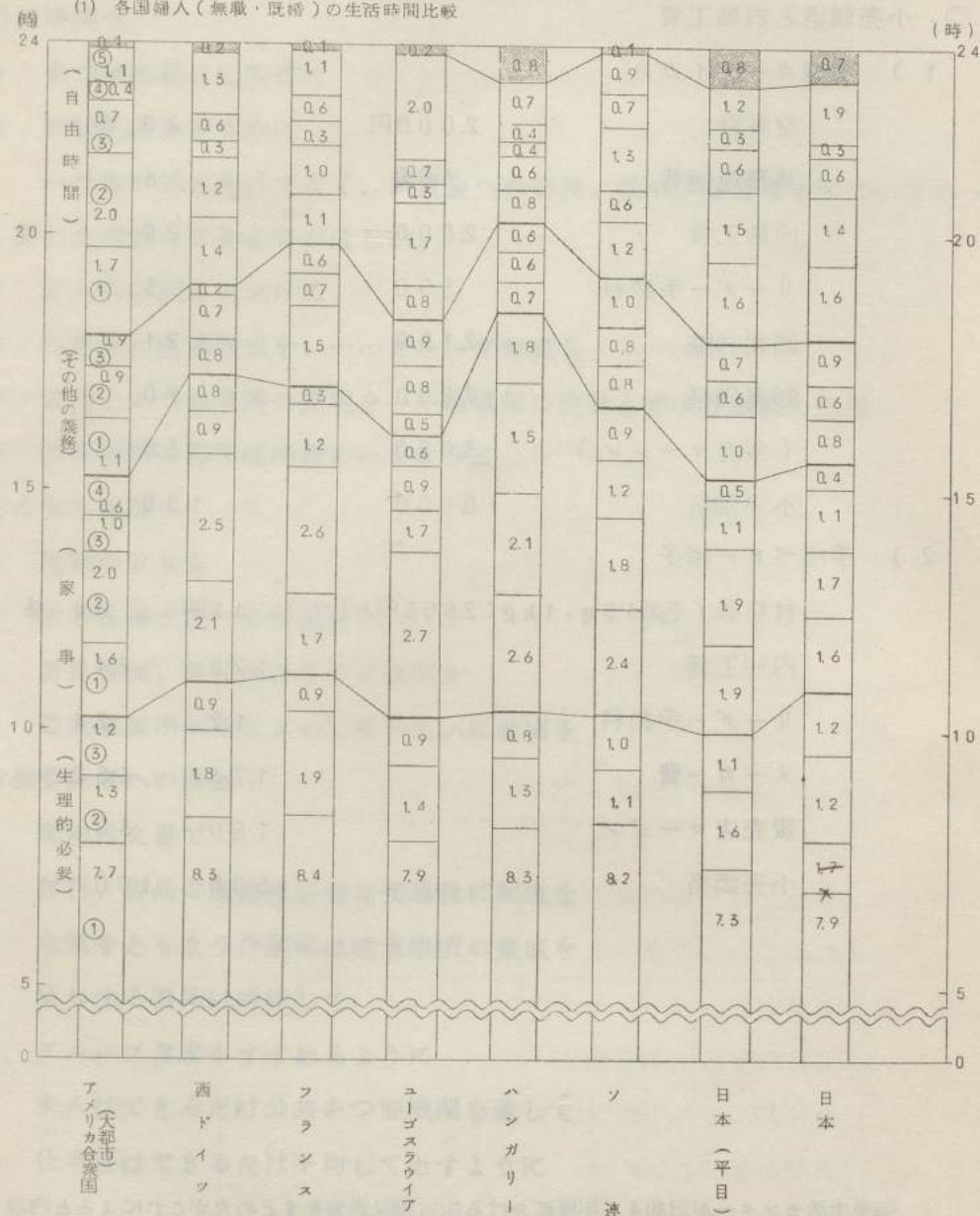
2) 手編ベビー帽子

材料費(毛糸15g・1kg:2,800円として)	42円	8.4 %
内職工賃	120	2.4
リーダー手数料	12	2.4
メーカー費	176	35.2
販売店マージン	150	30
小売価格	500	100

国民生活センターが昭和47年度における生活相談需要をまとめたがこれによると内職に関する相談は257件で、全相談件数の7%を占めている。その内訳は8%が内職の紹介依頼、安全に関する質問であり、その他には富士紙工23件などいかがわしい内職に関する質問、リース業などサイドビジネスに関する相談が92%を占めている。

5 最近の統計・調査から

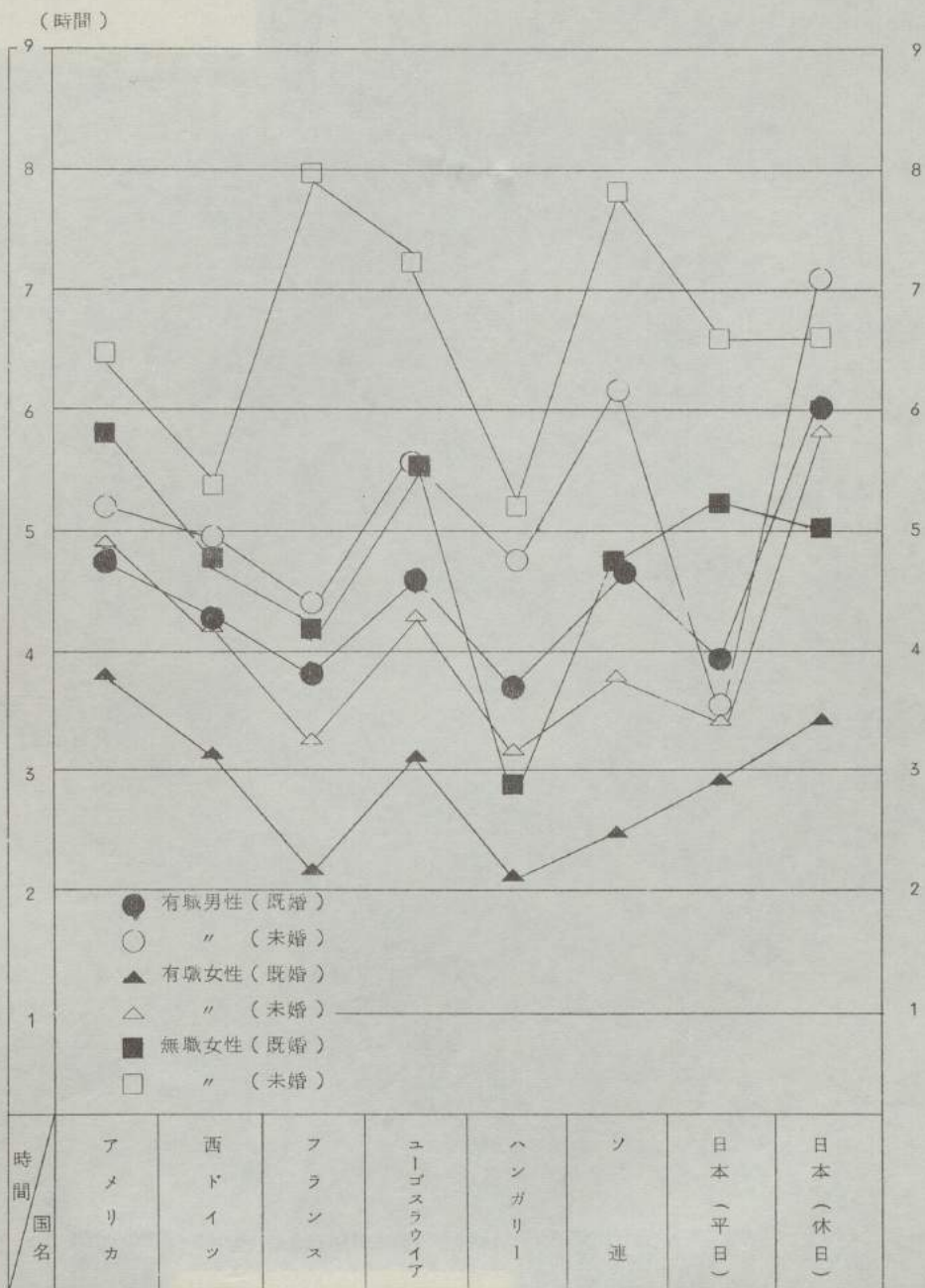
(1) 各国婦人(無職・既婚)の生活時間比較



- 労働
- 自由時間 ①テレビ・ラジオ ②交際会話 ③教養・読書 ④休息 ⑤その他
- その他の義務 ①子どもの世話 ②お使い ③移動
- 家事 ①炊事 ②掃除整頓 ③衣類 ④その他
- 生理的の必要 ①すいみん ②食事 ③身のまわりの用事

資料出所：経済企画庁国民生活局編「生活時間に関する調査」 一国際比較と生活の質一

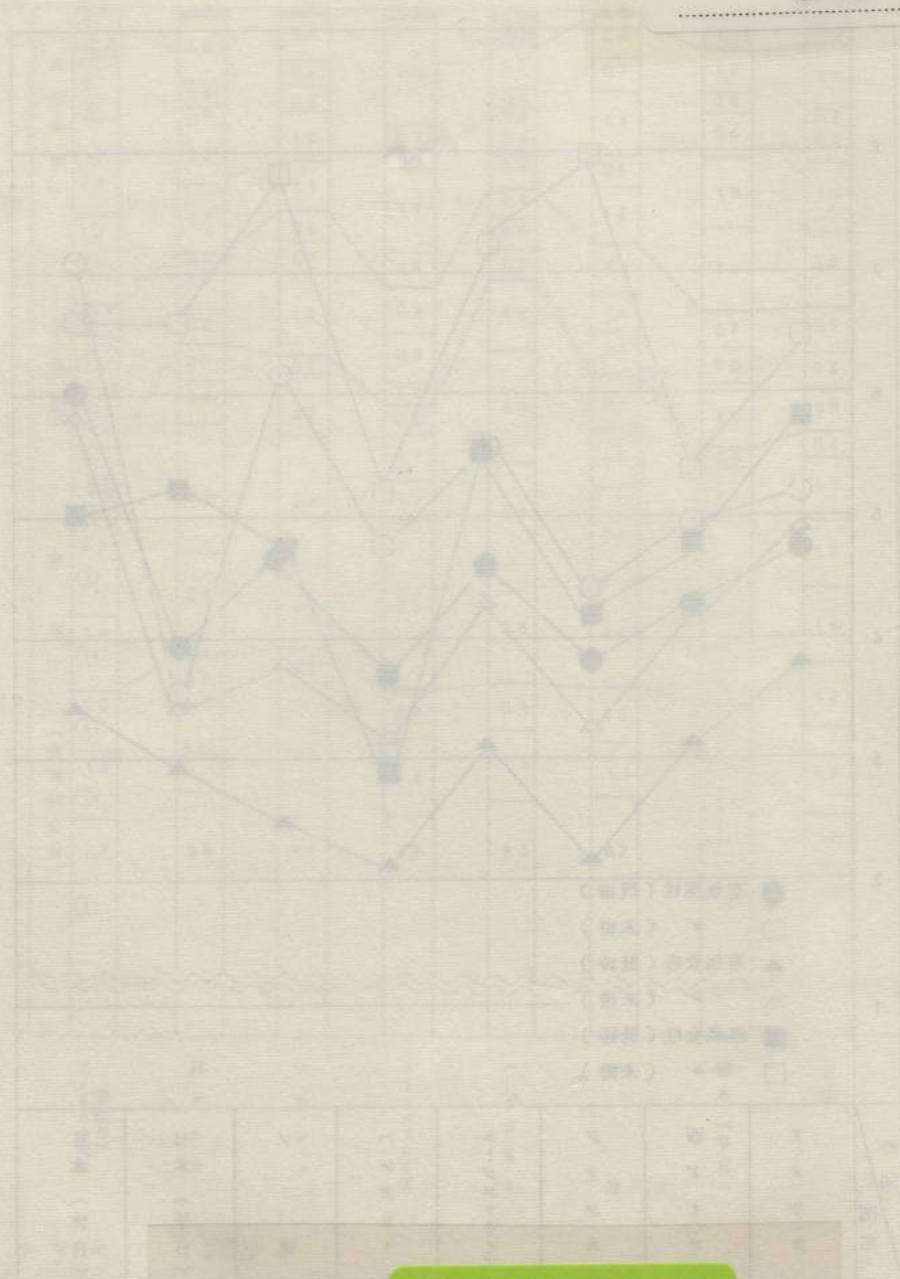
(2) 各国の自由時間比較



資料出所 経済企画庁国民生活局編
 「生活時間に関する調査」
 —国際比較と生活の質—

GAa1/1

8-6-94-5



女性と仕事の未来館



00962728